



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長 (氏名) 山口 晋

TEL 03-5462-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	49,320	9.3	2,401	25.5	2,719	10.2	1,954	25.4
26年3月期第1四半期	45,112	△0.7	1,912	△4.7	2,468	11.5	1,558	85.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 569百万円 (△92.6%) 26年3月期第1四半期 7,684百万円 (152.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.11	—
26年3月期第1四半期	6.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	260,974	148,664	56.4
26年3月期	236,825	150,344	62.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 147,219百万円 26年3月期 148,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	6.9	5,000	24.9	5,200	14.2	2,900	3.5	12.04
通期	210,000	1.9	11,000	2.8	11,200	△2.6	6,300	△3.0	26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	262,952,394 株	26年3月期	262,952,394 株
27年3月期1Q	22,066,285 株	26年3月期	22,064,282 株
27年3月期1Q	240,887,218 株	26年3月期1Q	240,908,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな拡大基調で推移し、欧州でも回復の兆しが見られましたが、中国をはじめ新興国の景気が減速したため、全体としてはわずかな成長にとどまりました。日本経済は、消費税率の引き上げおよび増税前の駆け込み需要の反動もあり、景気は減速しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット端末が新興国で低・中グレード品を中心に販売が伸びるとともに、パソコンはOSのサポート切れに伴う買い替え需要等もあり伸長しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調なほか、欧州でも需要が回復基調で推移しました。しかし、国内は消費税増税後の需要減により大幅な落ち込みとなりました。国内の住宅着工件数は、消費税の影響により年初から持家、分譲住宅の減少が継続しております。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

- ①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換
- ②新規事業立ち上げ、創生
- ③海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は493億20百万円と、前年同期比で9.3%、42億8百万円の増収となりました。

損益につきましては、主力の半導体関連材料や高機能プラスチックの販売数量の伸長により、連結営業利益は前年同期比で25.5%増の24億1百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で10.2%増の27億19百万円となりました。連結純利益は、前年同期比で25.4%増の19億54百万円となりました。

なお、平成26年6月12日付でVaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間末より同社およびその関係会社4社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、上記の当第1四半期経営成績にはこれらの会社の業績は含まれておりません。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

①半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンやタブレット型端末向けの好調に加え、パソコン向け買い替え需要や中国での拡販成果が寄与し、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は、主要顧客での販売の減速や新機種リリース前の端境期などの影響を受け、売上高は減少しました。アプリケーション・プロセッサなど先端領域での開発に注力するとともに、メモリーやMPUなどボリュームゾーンや新規顧客の拡大を図ってまいります。

②高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車向けで日本国内での消費税増税後の一時的な落ち込みはあるものの、北米や中国が堅調で、欧州も回復に転じるなど、売上高は増加しました。

銅張積層板は、AV機器等の需要が低迷したものの、自動車分野が堅調に推移し、売上高は増加しました。

③クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレーンバック®」などの戦略製品が伸長し、国内営業拠点の増強強化の効果もあり、売上高は増加しました。

なお、バイオ関連製品につきましては、平成26年8月1日付で塩野義製薬株式会社の子会社で、糖鎖解析事業を行っているEzose Sciences, Inc.（本社：米国ニュージャージー州）が保有する資産について、塩野義製薬株式会社との間で資産譲渡契約を締結しました。

これまでの糖鎖分析用キットの販売に加え、今後国内外の顧客に対する受託分析サービスの提供ならびに自動糖鎖精製装置の紹介まで、糖鎖分野でのトータルソリューションプロバイダーとしての事業拡大を図ってまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が好調を維持し、加えて産業用フィルムも堅調に推移し、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、雪害特需に加え、アミューズメント用途の需要取り込みにより、売上高は増加しました。

防水関連製品は、消費税駆け込み需要の反動の影響があったものの、一般住宅やリフォーム関係が堅調で、売上高は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ241億49百万円増加し、2,609億74百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が44億45百万円減少した一方で、のれんが214億18百万円、受取手形及び売掛金が34億2百万円、有形固定資産が14億30百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ258億29百万円増加し、1,123億9百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が13億74百万円減少した一方で、短期借入金が174億80百万円増加したことおよびコマースャル・ペーパーを75億円増額したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億80百万円減少し、1,486億64百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を19億54百万円計上した一方で、配当金の支払12億4百万円、退職給付会計基準等の適用に伴う累積的影響額10億76百万円、為替換算調整勘定が15億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社は、平成26年6月12日付で同社の全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社は第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めております。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ306百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,341	36,896
受取手形及び売掛金	41,932	45,334
商品及び製品	11,849	11,805
半製品	3,449	3,398
仕掛品	536	1,151
原材料及び貯蔵品	11,141	12,233
その他	6,005	6,237
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	116,202	117,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,475	30,822
機械装置及び運搬具(純額)	30,170	30,221
その他(純額)	26,781	27,812
有形固定資産合計	87,426	88,856
無形固定資産		
のれん	4,404	25,822
その他	1,549	2,416
無形固定資産合計	5,953	28,238
投資その他の資産	27,242	26,876
固定資産合計	120,622	143,971
資産合計	236,825	260,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	30,896
短期借入金	5,763	23,243
コマーシャル・ペーパー	18,000	25,500
未払法人税等	1,084	1,016
賞与引当金	2,628	1,254
その他	10,073	12,452
流動負債合計	68,138	94,364
固定負債		
長期借入金	11,300	11,300
退職給付に係る負債	3,133	3,364
その他の引当金	124	107
その他	3,783	3,172
固定負債合計	18,341	17,945
負債合計	86,480	112,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	82,875
自己株式	△11,940	△11,941
株主資本合計	143,730	143,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	6,483
為替換算調整勘定	△501	△2,098
退職給付に係る調整累計額	△611	△601
その他の包括利益累計額合計	5,205	3,783
少数株主持分	1,408	1,445
純資産合計	150,344	148,664
負債純資産合計	236,825	260,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	45,112	49,320
売上原価	32,683	35,634
売上総利益	12,429	13,685
販売費及び一般管理費	10,516	11,284
営業利益	1,912	2,401
営業外収益		
受取利息	28	48
受取配当金	220	205
負ののれん償却額	13	—
持分法による投資利益	33	47
為替差益	359	110
雑収入	62	67
営業外収益合計	717	478
営業外費用		
支払利息	70	63
雑損失	90	96
営業外費用合計	161	160
経常利益	2,468	2,719
特別利益		
固定資産売却益	0	85
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	85
特別損失		
固定資産除売却損	77	30
投資有価証券評価損	—	4
事業再建関連費用	13	—
減損損失	30	21
その他	22	0
特別損失合計	144	57
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,748
法人税、住民税及び事業税	368	521
法人税等調整額	366	239
法人税等合計	734	760
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,987
少数株主利益	32	32
四半期純利益	1,558	1,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	165
為替換算調整勘定	5,502	△1,606
退職給付に係る調整額	△100	9
持分法適用会社に対する持分相当額	15	13
その他の包括利益合計	6,093	△1,418
四半期包括利益	7,684	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,564	532
少数株主に係る四半期包括利益	120	36

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,102	18,565	15,278	44,946	165	45,112	—	45,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96	—	96	—	96	△96	—
計	11,102	18,662	15,278	45,043	165	45,209	△96	45,112
セグメント利益又は 損失(△)	1,169	869	785	2,823	△26	2,797	△884	1,912

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託および土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△884百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,907	21,507	15,738	49,153	166	49,320	—	49,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	0	89	—	89	△89	—
計	11,907	21,596	15,739	49,242	166	49,409	△89	49,320
セグメント利益又は 損失(△)	1,597	1,145	423	3,166	△15	3,150	△749	2,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託および土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△749百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、セグメント資産が前連結会計年度末に比べ24,149百万円増加しております。主な要因といたしましては、当第1四半期連結会計期間末において、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し同社およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該セグメント資産については、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また当該資産の帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体関連材料」で91百万円、「高機能プラスチック」で50百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で130百万円、「その他」で3百万円および「調整額」で30百万円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、のれんの金額が前連結会計年度末に比べ21,418百万円増加しております。主な要因といたしましては、当第1四半期連結会計期間末において、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し同社およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また当該のれんの帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Vaupell Holdings, Inc.
事業の内容 航空機部品、医療機器等の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

新規事業としての航空機内装部品事業への本格的な進出と医療機器事業の国際展開のため、米国を中心にこれら事業を展開するVaupell Holdings, Inc.の全株式を当社の米国の連結子会社であるSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.を通じて取得いたしました。

同社は、航空機内装部品事業の分野では、Boeing社の民間航空機のすべてのプラットフォームに多くの成形部品ならびにアッセンブリー部材を供給しており、医療機器事業の分野では、世界の主要な医療機器プレーヤーにプラスチック部品を供給してきております。

同社が当社グループに加わることで、当社のこれまで培ってきたフェノール樹脂等の技術を航空機内装部品事業で生かし、原料・素材から、成形加工、塗装ならびにアッセンブリーまで幅広いソリューションを提供できるとともに、医療機器事業においては、同社の技術や世界の主要な医療機器メーカーとのネットワークを活用することで既存事業の拡大を可能とするものであります。

③ 企業結合日

平成26年6月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Vaupell Holdings, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.を通じて現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業であるVaupell Holdings, Inc.の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価（現金及び預金）	27,664百万円
取得に直接要した費用	638 〃
取得原価	28,302百万円

なお、取得に直接要した費用の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

19,682百万円

なお、取得に直接要した費用の一部が未確定であるため、またのれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。